

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

ロンドン、人民元取引の中心地へ 人民元オフショア取引の中心地も目指す

■ ロンドン、人民元取引の中心地へ

シティ・オブ・ロンドンはこのほど、ロンドンを人民元取引の中心地とする計画を正式に打ち出した。また、人民元オフショア取引の中心地に発展させる計画も正式に始動した。一方、英HSBCは18日、主に英国およびヨーロッパ大陸の投資家向けに、人民元建ての債券をロンドンで発行すると発表、発行額は約10億元とした。人民元の国際化がロンドンを中心に進んでいる。

人民元取引の中心地に「ロンドン」

中国人民銀行は「ロンドンは世界で最も重要な金融センターの1つ。ロンドンが人民元取引の中心地となれば、越境貿易・投資における人民元使用に有利であり、中英間の経済貿易交流にも有益だ」との見方を示している。HSBCの欧智華CEOは、これはロンドンが国際的な人民元取引の中心地に向けて1歩を踏み出したことを現し、同市場の持つ巨大な潜在力を示した」と語る。中信銀行・国際金融市場専門家の劉維明氏は、「欧州で人民元建て債券が発行されたのは初であり、歴史的な意義を持つ。これは人民元の国際化に向けた重要な1歩を意味する」とした。ロンドンでは確定利付商品の取引額、外国為替商品の取引額でいずれも世界一を誇る。ロンドンが人民元取引の中心地となることは、世界最大の金融市場が人民元の地位を認めたことを意味する。

国際金融市場におけるロンドン

ロンドンの銀行が保有する人民元建て預金は1090億元以上に上る。このデータは、人民元流動資金プールが形成されつつあることを表している。またロンドンでは国際為替取引の中心地でもある。これに呼応して、一連の人民元外国為替商品がロンドン市場で活発化すると見られる。ロンドンにおける人民元現物外国為替取引額は日額6億8千万ドルに達し、世界の人民元オフショア現物市場の26%を占めている。

■ 杭州アニメ基地、雇用2万を超える

米ウォルト・ディズニー・カンパニーは現在、中国の各大都市でカンフーをテーマにしたアニメ「小龍大功夫」を放映している。同アニメは同社が現地化戦略を実行し制作した初の中国版ディズニーアニメだ。またディズニーは中国のスポーツ用品製造会社「杭州索迪曼工貿有限公司」と提携し、同アニメの主演であるドラゴンキャラクター「小神龍」を縄跳び、バドミントン、バスケットなどの商品と組み合わせ、ディズニーのスポーツ用品として発売している。杭州索迪曼工貿とディズニー社は2010年に契約を結び、国外に進出した中国の人気アニメ『喜羊羊与灰太狼』シリーズの商品を提携して販売している。「杭州索迪曼」は、マンガ・アニメ・ゲーム関連企業343社が集まり「マンガ・アニメの都(中国名「動漫之都」)」と呼ばれる浙江省杭州市の産業地区にある。同地のアニメ関連企業の総数は11年、前年比30%増の115社に達し、2万人以上が働いている。同市では11年、オリジナルアニメが3万4606分制作され、3年連続で中国トップに。営業収入も前年比67%増の30億4300元に、利益総額は前年比240%増の19億5千万元に達した。

■ 中国人向け数次ビザ、東北でも発給

日本政府は富裕層の中国人観光客向けに、3年以内ならば何回でも訪日できる「数次査証(ビザ)」の発給要件を緩和する。現在は最初の訪日中に沖縄県内で1泊することを要件にしているが、7月からは岩手、宮城、福島県の3県で1泊する場合でも発給する。東日本大震災で観光客数が大きく落ち込んだ東北地方に中国人観光客を呼び込み、被災地の復興につなげる狙いだ。「数次ビザ」を受けると、有効期間の3年以内ならば何回でも日本に旅行できる。7月からは、最初の訪日中に沖縄に1泊するか、被災3県に1泊するかすれば数次ビザを受けることができる。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 北京、世界観光都市連合会が発足

北京、ベルリン、ロサンゼルス、ドバイ、モスクワ、オタワなど国内・海外の有名観光都市 37 カ所が 19 日、世界観光都市連合会を共同で設立すると発表した。恒久的な本部は北京に置かれる予定で、北京に国際観光機関の本部が置かれるのは初めてのケース。同連合会は世界初の都市を主体とした非政府・非営利の国際機関であり、世界の都市資源の整備を通じて、観光分野のサービスを提供していく。世界の観光都市の間での協力機関の「空白」を埋めるものになるという。同連合会は今年 6 月に第 1 回世界観光都市北京香山観光サミットを開催し、会期中に第 1 回加盟都市大会を開催して第 1 回理事会を発足させると同時に、博覧会などの各種活動も行うとしている。同連合会に加盟した中国国外の都市はロサンゼルス、ウィーン、モスクワ、バルセロナ、ベルリンなど 20 カ所に上り、中国国内の都市は天津、重慶、広州、成都、南京、武漢など 17 都市に上る。

■ 中国財政部、農業・農村の発展支援

中国財政部農業司によると、2012 年の農業・農村の発展関連の資金投下額は約 1 兆 2300 億元に達し、昨年より 17.9% 増加、増加幅は中央財政予算の歳入総額と歳出総額の伸び率を上回ったという。農業司によると、当面中央財政は主に次の四つの面から農業・農村の発展を支援するという。

- (1) 農業インフラ施設の整備と農業科学技術の進歩関連の支援を強化することによって、農産物の効果的な供給と質の安全を確保する。
- (2) 新たに多様なルートを創出し、農民の収入増加を図る。農民への直接補助金支給の強化、農業インフラ施設整備における国負担分の引き上げ等を通して農業の生産コストを軽減すると同時に、貧困者支援開発事業を強化する。
- (3) 農村社会事業の発展をバックアップする。農村公共福祉制度と社会保障制度の確立・健全化を支援し、都市・農村の基本的公共サービスの均等化を促進する。
- (4) 農村関連改革の深化に力を入れ、農業・農村の科学的発展にプラスとなる体制・メカニズムを構築する。

■ 中国経済、4 月以降加速成長へ？

米金融 JP モルガン・チェーンは、今年第 2 四半期(4~6 月)に中国の経済成長が加速を始めると同時に、グローバル経済も緩やかに回復して、世界全体として市場のムードは活気に満ちたものになるとした。第 2 四半期の中国の固定資産投資は、第 1 四半期(1~3 月)に比べて相対的に低水準で反転上昇する見込みで、輸出は 3 月に復興の兆しがみえたと同時に、政府がこれまでに打ち出した一連の減税措置による消費の喚起力が徐々に効果を現し始めている。このため中国経済の成長ペースは第 2 四半期から下半期にかけて、徐々に加速することが予想される。同社は中国の今年の経済成長率は 8.4%になると予測し、これは中国政府がこのほど打ち出した目標値の 7.5%を上回り、国際通貨基金(IMF)が 17 日に発表した最新版の「世界経済見通し」で示した予測値の 8.2%も上回っている。このため人民元への上昇圧力が低下し、今年第 2-4 四半期(4~12 月)の上昇幅は 3%前後になる、との見方を示した。

■ 中国各都市の消費能力、13 兆元に

中央財經大学、首都經貿大学、台湾輔仁大学が共同発表した「2012 中国都市消費能力報告」によると、2012 年に都市消費能力が 1 兆元を上回った省は、広東省、江蘇省、山東省の 3 省で、全国都市消費能力の 25%を占めた。全国都市消費能力は、前年比 16.3%増の 13 兆 2000 億元に達する見通し。同報告書によると、社会保障制度の改善および住民所得分配の改革が 2005 年より進められ、全国都市消費能力が年々増加している。2012 年の上位 10 省・自治区・直轄市の都市消費能力は計 8 兆元に達し、全国都市消費能力の約 60%を占めた。上海、北京、広州、天津等、2012 年上位 20 都市の消費能力の合計は 4 兆 7000 億元に達し、全国都市消費能力の約 35.6%に達した。深圳、青島、仏山の 3 都市を除き、その他はすべて省都となった。地区別に見ていくと、都市消費能力の増加率は、「西高東低」の傾向を示し、重慶と成都の都市消費能力の増加率が最も高く、15%を上回った。同報告書は、「分配制度の改革を実行した上で、社会保障制度の改善を推進し、消費環境を整え都市化を促し、消費能力を高める必要がある」と指摘した。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

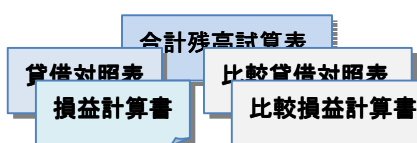
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を...)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431